

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和7年4月分】

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和7年度補助193号線における受託に 係る権利者等調整等支援業務	令和7年4月1日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	61百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和7年度墨田区内における密集市街地整 備等に係る権利者等調整等業務	令和7年4月1日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	101百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和7年度長野県における地方都市まちづ くりに関する検討調査業務	令和7年4月30日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	19百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和7年度橋本駅南口地区権利者等調整等 業務	令和7年4月1日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	34百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和7年度羽田空港跡地地区関係機関等調 整等業務	令和7年4月1日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	68百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和７・８・９年度豊島区及び三鷹市にお ける権利者等調整等業務	令和7年4月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２ ４	3010001088790	383百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2 以上 2 / 3 未満	1 者応札等
令和７年度村岡・深沢地区権利者等調整等 業務	令和7年4月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２ ４	3010001088790	172百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2 以上 2 / 3 未満	1 者応札等
令和７・８年度分譲敷地等に係るアセット 管理等業務	令和7年4月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２ ４	3010001088790	704百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2 以上 2 / 3 未満	1 者応札等
令和７年度首都圏等郊外エリアにおける事 業情報活用推進業務	令和7年4月7日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２ ４	3010001088790	25百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2 以上 2 / 3 未満	1 者応札等

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。